

7. 新エネルギービジョンの方向性

7. 新エネルギービジョンの方向性

7.1 山梨市の良さを保ち続けるために

山梨市は地域の面積の約8割を森林が占め、甲武信ヶ岳に代表される秩父山系や西沢渓谷など秩父多摩甲斐国立公園、また、山梨県自然環境保全地区にも指定されている乙女高原や小樽山などの豊かな自然を有しています。

それらの山や森に源を発し、市域を流れる笛吹川や重川、田川などの河川により形成された肥沃な土地を利用した果樹栽培は全国屈指の生産量を誇っています。

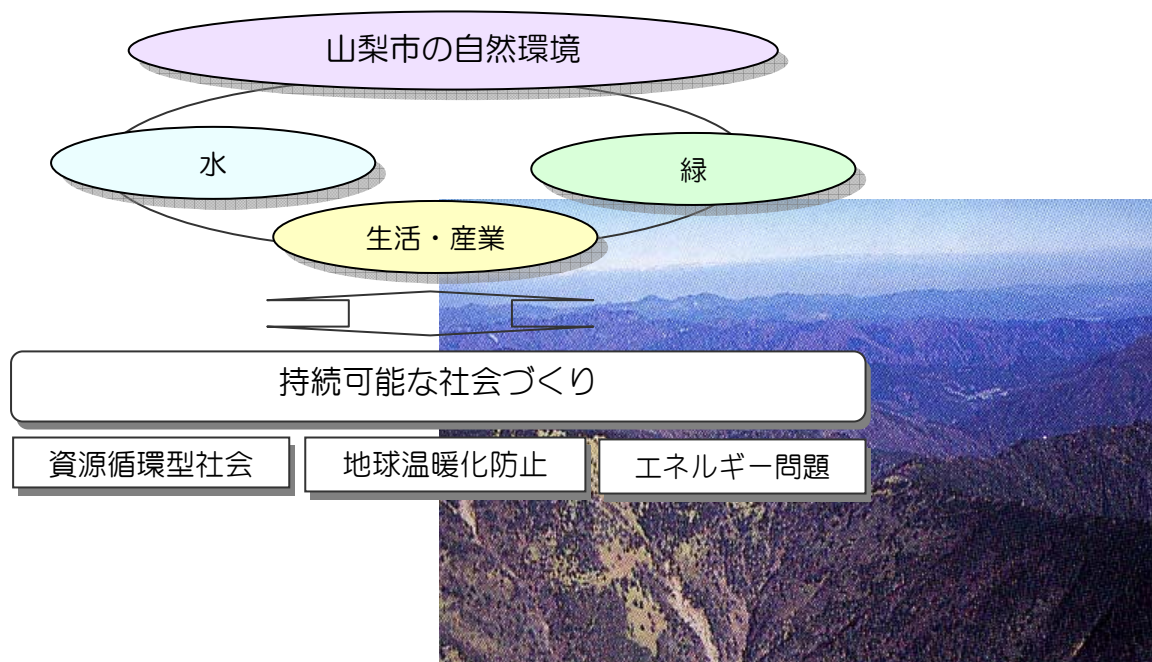
また、それらの豊かな自然は、水や食物という形で市民の生活を支えています。

その一方で、山梨市の豊かな自然は、現在さまざまな危機にさらされています。

地球温暖化は地域の自然環境を大きく変えてしまう可能性があります。特に山梨県は、最近100年間の平均気温上昇が全国平均よりも高くなっており(全国平均は約1℃に対し、山梨県は2℃)、温暖化の影響を受けやすい可能性もあります。

また、高齢化や農業就業者数の減少など、地域の自然・環境を理解し支える人々の減少が懸念されます。

これらの状況の中で、いかに山梨市の良さを今後も保ち続けていくかが問われています。地域の自然を守り育て伝えていくことが、結果として地域を本当に豊かにすることにつながります。またそれにより山梨市の良さも保たれ、同時に地球環境問題の解決にも貢献することにもなります。



7.2 プロジェクトの方向性について

①地域特性から

- 地域の約 80%が森林。北部は笛吹川源流の国立公園地域
- 中部は山梨県環境保全地区にも指定されている乙女高原がある
- 高低差が大きく、北部の山林に源を発する河川・溪流が市内を流れている
- 全国屈指の果樹栽培地域で、観光資源でもある個性ある農業を展開
- 将来像として、「歴史と文化 豊かな自然 “やすらぎと活力ある快適住環境都市” ～笛吹源流につながる交流と連携のまち「フルーツフル コミュニケーション シティ」の実現を目指して」を掲げている

②地域のエネルギー消費特性

- 平成 14～16 年にかけて、エネルギー消費量が減少
- 山梨・牧丘・三富の地域別では山梨地域が人口や製造品出荷額が大きく、エネルギー消費量でも 8 割以上を占める
- 部門別では運輸部門が約 42%を占めており最大
- エネルギー源別では、ガソリンが約 34%を占めており最大
- 温水プールや温泉など熱源を使用する公共施設の消費量が多い

③地域の新エネルギー賦存特性

- 太陽エネルギー以外では木質バイオマス・風力・可燃ゴミ・小水力の賦存量が多い
- 利用可能量と物理的な条件などから利用可能性があるのは木質系バイオマス
- 潜在賦存量と、地勢的な特徴から利用可能性があるのは小水力エネルギー
- 地域の社会特性と原料の発生特性、技術状況から利用可能性があるのは BDF 燃料
- その他にも、下水汚泥や可燃ゴミ、農産バイオマスなど多様なバイオマス資源が存在
- 日射の地理的条件からも太陽エネルギーの利用可能性が高い
- 風力エネルギーは設置場所の土地条件などの制約がある

④ アンケート調査

- 地球温暖化などの環境問題や、地域の豊かな自然への関心が高い
- 地球温暖化やエネルギー問題への認識が高く、対策の必要性も意識している
- 太陽エネルギー、風力エネルギー、クリーンエネルギー自動車へ認識・利用意向が高い
- 家庭での新エネルギー・省エネルギーへの取り組み意向は約5~7割
- 山梨市の太陽光発電への補助制度を知っていたのは約4割
- 市の取り組み方としては、「できるだけ積極的に」が約6割、「リットがない限り慎重に」が約3割
- 取り組み主体としては、「行政主導」が約6割。「市民一人ひとり」が約2割
- 取り組みへの参加意向は約8割以上が持っている

⑤ 国・県の施策など周辺社会状況、新エネルギー技術動向など

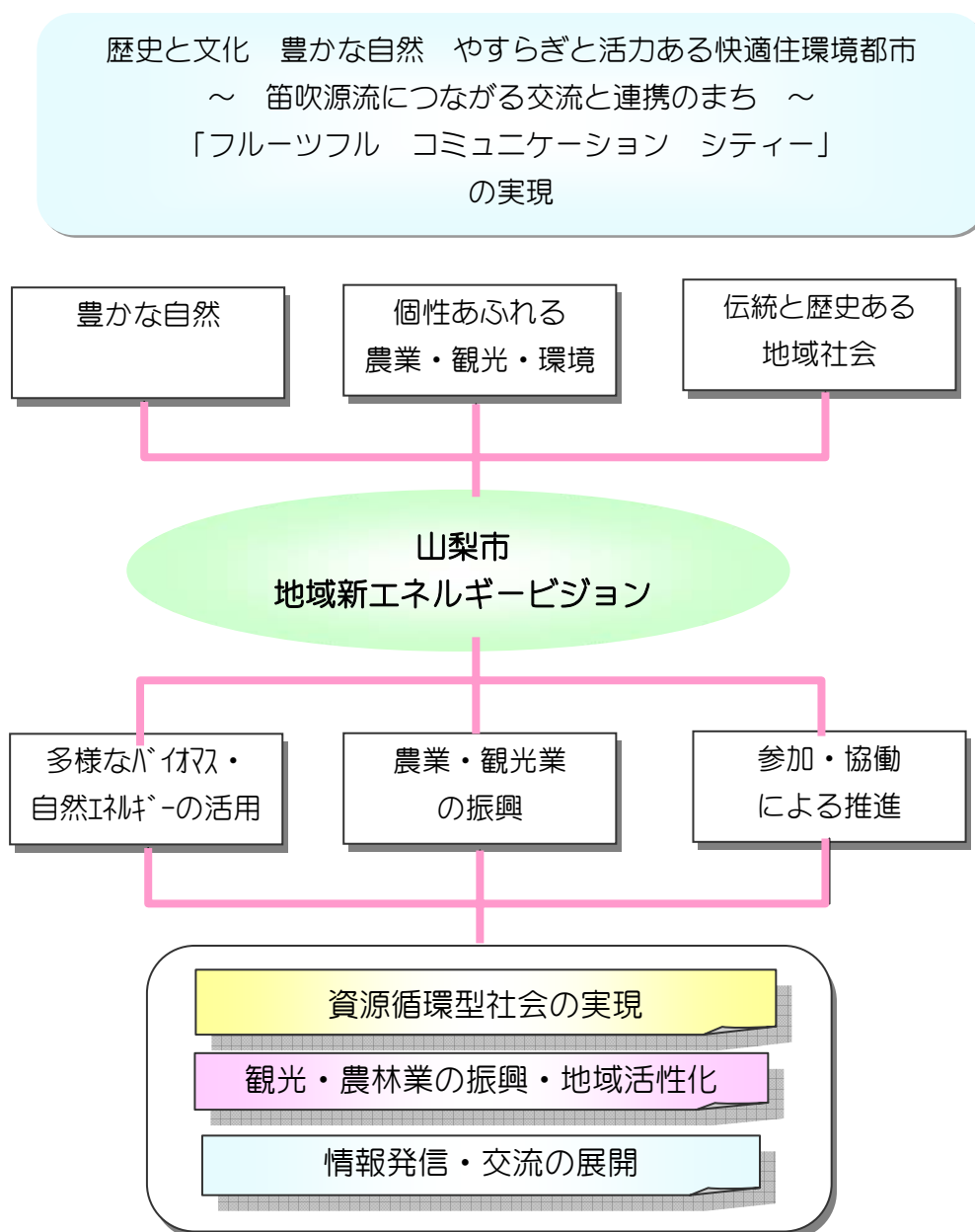
- 「バイオマス・ニッポン」による、総合的なバイオマス利活用の推進
- 水源税・環境税など地域の自然を守るためのコストや負担の意識が高まる
- 太陽エネルギー利用技術・風力発電技術は成熟
- ガス化・液化などバイオマスエネルギー利用技術の進歩が著しい
- 小水力発電など、社会的な規制が障壁になっていた分野にも規制緩和の流れ

7.3 山梨市地域新エネルギービジョンの基本方針とプロジェクト

(1) 基本方針

山梨市は森林をはじめとする多様なバイオマス資源に恵まれています。また、豊かな自然を生かした農業や観光業が盛んで、個性ある地勢や景観など独自の魅力を有しています。また、それらの地域の特徴を生かした「森林セラピー基地」など、新しい交流・連携の取り組みも進めようとしています。

これらの地域の豊かな自然を活かした資源循環型社会の形成に取り組むとともに、まちづくりへの住民参加・協働の実現、農林業・観光業の振興、地域間交流・情報発信の推進を図ります。



(2) プロジェクト

